



令和6年2月1日

管内経済情勢報告

令和6年2月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、ラグジュアリーや化粧品が好調なことに加え、インバウンドの増加が売上を押し上げ、前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えが見られるものの価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流増加やインバウンドの回復により前年を上回っている。乗用車販売は、国内向けの生産増加により納期が改善しており前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、気温の高い日が続いたため冬物商品の動き出しが鈍く前年並みで推移している。ホームセンター販売も、同じ要因により前年を下回っている。旅行取扱高は、さらなる人流回復により引き続き国内外への旅行が増加している。

(主なヒアリング結果)

- クリスマス商戦が過去最高の売上となるなど、年末年始は計画を上回って推移、足下は落ち着いている。震災を受け店内のイベントを一部自粛したものの、来店客の動向に大きな影響はなかった。(百貨店)
- 年末年始はおせちなどの売上が好調、初売りも前年を上回った。一方で、物価高が続く中、一人当たりの買い上げ点数が減少しているほか、割安感のあるPB商品のシェアが増えるなど顧客の節約意識が見られる。(スーパー)
- 今四半期は天候にも恵まれたことから、人で賑わう場所やインバウンドが増加している地域で好調を維持。来店客数も客単価も前年比プラスで推移している。(コンビニ)
- 国内と国外の配車見直しにより受注残は解消している。(自動車)
- 国内個人旅行については、昨年の全国旅行支援による需要増の反動減で売上は前年を下回ったものの引続き堅調。海外個人旅行についても、引き続き回復傾向を維持しているが、コロナ前水準までにはまだ及ばない。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。飲食を伴う規模の大きな宴会も戻り、売上に貢献している。(宿泊)
- 想定以上のインバウンド客の増加があり売上は好調。国内客も外出機会が増え、ファミリーの集客が増えている。(飲食)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、供給制約の影響が緩和されたことにより、高水準での生産を維持している。鉄鋼は、自動車向けなどが回復基調であるが、建築資材の需要などが伸び悩んでいることから横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイス、自動車メーカー向けの生産が増加しているが、パソコンやスマートフォン向けの生産が減少している。造船は、緩やかに増加している。

- 懸念していた中国向け需要の減少は現時点では顕在化していない。今後、生産調整による減産を予定しているほか、能登半島地震の影響により部品調達に支障を来す可能性がある。(輸送機械)
- 国内は自動車向けなどが回復基調であるが、中国による高水準の粗鋼生産が継続し、周辺国への輸出が増加しており、海外向けの生産が減少している。(鉄鋼)
- 国内自動車メーカー向けの生産が増加している。(情報通信機械器具)
- PC・スマホ向けの需要停滞等により生産量が減少している。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。

- 宿泊業では5類移行によるインバウンド等の回復を背景に求人が増加するなど、企業からは引き続き人手不足の声が聞かれる一方、小売・卸売業等の一部企業では物価高や燃料費高騰による収益悪化等により求人数の減少がみられるなど、今後も引き続き新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 人手不足は最も深刻な課題。来年春の半導体需要回復を見込んで、新卒の採用を増やした。数年後には大手に引き抜かれるかもしれないが、先を見越した採用活動で機会損失が発生しないようにしている。(金属製品)
- 引き続き人手不足の状況で来年度の新規採用についても苦戦している。コロナ禍の中で宿泊関係の専門学生が減少して母数が少なくなっており、同業他社と取り合いになっている。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設予定としており、増加する見込み。(非鉄金属)
- 新規出店に伴う増加のほか、新規事業取得による関連設備への投資により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (5年10-12月期) の景況判断BSIでみると、5年10-12月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、6年1-3月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。